

岩手県産地パワーアップ事業要領の一部改正新旧対照表

改正前	改正後
岩手県産地パワーアップ事業実施要領	岩手県産地パワーアップ事業実施要領
第 1	第 1
〔略〕	〔略〕
別記 1 国産シェア拡大対策（麦・大豆）	別記 1 国産シェア拡大対策（麦・大豆）
第 1 ～ 2	第 1 ～ 2
〔略〕	〔略〕
第 3 事業実施手続 1 ～ 3	第 3 事業実施手続 1 ～ 3
〔略〕	〔略〕
4 事業完了確認 （１）事業実施主体は、事業が完了したときは、速やかに、別記 1 別紙様式 6 号により、事業完了届を作成し、市町村長に提出するものとする。 ただし、市町村が取組主体の場合は広域振興局長に提出するものとする。 （２）市町村長は、（１）の提出を受けた場合は、事業完了確認を行った上で、別記 1 別紙様式 6 号により、事業完了届を作成し、広域振興局長に提出するものとする。 （３）広域振興局長は、（２）の提出を受けた場合は、市町村長及び事業実施主体の長の命じる者の立会のもとに、別記 1 別紙様式 7 号－ 1 又は別記 1 別紙様式 7 号－ 2 により、事業完了確認を行うものとし、確認の結果、不適正な事項があると認めたときは、是正を指示し、事業の適正な実施を期するものとする。	4 事業完了確認 （１）事業実施主体は、事業が完了したときは、速やかに、別記 1 別紙様式 6 号により、事業完了届を作成し、市町村長に提出するものとする。 ただし、市町村が 事業実施主体 の場合は広域振興局長に提出するものとする。 （２）市町村長は、（１）の提出を受けた場合は、事業完了確認を行った上で、別記 1 別紙様式 6 号により、事業完了届を作成し、広域振興局長に提出するものとする。 （３）広域振興局長は、（２）の提出を受けた場合は、市町村長及び事業実施主体の長の命じる者の立会のもとに、別記 1 別紙様式 7 号－ 1 又は別記 1 別紙様式 7 号－ 2 により、事業完了確認を行うものとし、確認の結果、不適正な事項があると認めたときは、是正を指示し、事業の適正な実施を期するものとする。
第 4	第 4
〔略〕	〔略〕
別記 2 収益性向上対策・生産基盤向上対策	別記 2 収益性向上対策・生産基盤向上対策
〔略〕	〔略〕

<div>別記 1 別紙様式 1 号</div> <div><div>第 年</div><div>月</div><div>号 日</div></div> <div>市町村長 様 (広域振興局長)</div> <div>所 在 地 事業実施主体名 代表者氏名</div> <div>年度岩手県産地パワーアップ事業（麦・大豆機械導入対策）の事業実施計画 の（変更）承認申請について 岩手県産地パワーアップ事業実施要領（平成 28 年 9 月 6 日付け農園第 215 号）別記 1 の第 3 の 1 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。</div> <div>記</div> <div>添付書類 国交付等要綱別紙様式第 I － 1 号別添の事業実施計画書</div> <div>※ 様式中、最下段の（ ）内は、事業実施主体が市長村の場合の様式である。</div> <div>別記 1 別紙様式 2 号～ 5 号</div> <div>[略]</div>	<div>別記 1 別紙様式 1 号</div> <div><div>第 年</div><div>月</div><div>号 日</div></div> <div>市町村長 様 (広域振興局長)</div> <div>所 在 地 事業実施主体名 代表者氏名 <u>(市町村長)</u></div> <div>年度岩手県産地パワーアップ事業（麦・大豆機械導入対策）の事業実施計画 の（変更）承認申請について 岩手県産地パワーアップ事業実施要領（平成 28 年 9 月 6 日付け農園第 215 号）別記 1 の第 3 の 1 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。</div> <div>記</div> <div>添付書類 国交付等要綱別紙様式第 I － 1 号別添の事業実施計画書</div> <div>※ 様式中、最下段の（ ）内は、事業実施主体が市長村の場合の様式である。</div> <div>別記 1 別紙様式 2 号～ 5 号</div> <div>[略]</div>
--	--

別記 1 別紙様式 6 号

第 年 月 号
日

市町村長 様
(広域振興局長)

事業実施主体の長 氏 名
(市町村長)

年度岩手県産地パワーアップ事業（麦・大豆機械導入対策）完了届
年 月 日付け 号で承認のあったこの事業について、下記のとおり完了したので届出し
ます。

記

地 域 名	
事業実施主体名	
取 組 内 容	
事 業 量	
事 業 費	
施 行 方 法	
着 工 年 月 日	
完 了 年 月 日	

注 1 記以下は、必要に応じて修正して使用することができるものとする。

※ 様式中、最下段の（ ）内は、市町村長が広域振興局長に提出する場合の様式である。

別記 1 別紙様式 7 号— 1

[略]

別記 1 別紙様式 6 号

第 年 月 号
日

市町村長 様
(広域振興局長)

事業実施主体 又は事業実施者 の長 氏 名
(市町村長)

年度岩手県産地パワーアップ事業（麦・大豆機械導入対策）完了届
年 月 日付け 号で承認のあったこの事業について、下記のとおり完了したので届出し
ます。

記

地 域 名	
事業実施主体名	
取 組 内 容	
事 業 量	
事 業 費	
施 行 方 法	
着 工 年 月 日	
完 了 年 月 日	

注 1 記以下は、必要に応じて修正して使用することができるものとする。

※ 様式中、最下段の（ ）内は、市町村長が広域振興局長に提出する場合の様式である。

別記 1 別紙様式 7 号— 1

[略]

別記1別紙様式7号－2（機械導入）

年度岩手県産地パワーアップ事業（麦・大豆機械導入対策）完了確認調書

地 域 協 議 会 名								
取 組 主 体 名								
地 区 名								
作 物 名								
補 助 事 業	区 分	総事業費	補 助 金				自己負担	市 町 村 の 交 付 決 定 年 月 日
			国費	県費	市町村費	計		
	申 請							
	変 更							
	精 算							
自 己 負 担 内 訳		自己資金 円、借入金（ 資金） 円						
市町村の補助金 予算計上の状況		年 月 日 予算計上の補助金額 円						
市 町 村 から 事 業実施主体への 補助金交付状況		指 令 （ 契 約 ）	年 月 日					
			金 額					
		交 付	年 月 日					
			金 額					
書 類 の 整 備 保 管 の 状 況								
項 目		有		無	項 目	有		無
		良好	不良			良好	不良	
文 書	県(地方振興局)→市町村				預 金 通 帳			
	市町村→事業実施主体				請 求 書			
議 事 録（事業の議決）					領 収 書			
規約、運営、管理、利用等の 規 定					物品等の納品書・検収書			
収 入 支 出 関 係 帳 簿					検 収 書			

別記1別紙様式7号－2（機械導入）

年度岩手県産地パワーアップ事業（麦・大豆機械導入対策）完了確認調書

地 域 協 議 会 名								
<u>事業実施主体名</u>								
地 区 名								
作 物 名								
補 助 事 業	区 分	総事業費	補 助 金				自己負担	市 町 村 の 交 付 決 定 年 月 日
			国費	県費	市町村費	計		
	申 請							
	変 更							
	精 算							
自 己 負 担 内 訳		自己資金 円、借入金（ 資金） 円						
市町村の補助金 予算計上の状況		年 月 日 予算計上の補助金額 円						
市 町 村 から 事 業実施主体への 補助金交付状況		指 令 （ 契 約 ）	年 月 日					
			金 額					
		交 付	年 月 日					
			金 額					
書 類 の 整 備 保 管 の 状 況								
項 目		有		無	項 目	有		無
		良好	不良			良好	不良	
文 書	県(地方振興局)→市町村				預 金 通 帳			
	市町村→事業実施主体				請 求 書			
議 事 録（事業の議決）					領 収 書			
規約、運営、管理、利用等の 規 定					物品等の納品書・検収書			
収 入 支 出 関 係 帳 簿					検 収 書			

<div data-bbox="186 191 451 226">別記 1 別紙様式 8 号</div> <div data-bbox="1115 268 1403 342"><div>第</div><div>年</div><div>月</div><div>号</div><div>日</div></div> <div data-bbox="216 384 445 457"><div>市町村長 様</div><div>(広域振興局長)</div></div> <div data-bbox="937 499 1142 611"><div>所 在 地</div><div>事業実施主体名</div><div>代表者氏名</div></div> <div data-bbox="186 688 1430 840"><div>年度岩手県産地パワーアップ事業（麦・大豆機械導入対策）の事業実施状況報告について（ 年度）</div><div>岩手県産地パワーアップ事業実施要領（平成 28 年 9 月 6 日付け農園第 215 号）の別記 1 の第 4 の 1 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。</div></div> <div data-bbox="795 882 822 917">記</div> <div data-bbox="186 959 1127 995"><div>添付書類</div><div>国交付等要綱別紙様式第 I － 4 号別添の事業実施状況報告書</div></div> <div data-bbox="186 1148 1243 1184"><div>※</div><div>様式中、最下段の（ ）内は、事業実施主体が市長村の場合の様式である。</div></div> <div data-bbox="151 1848 501 1883">別記 1 別紙様式 9 号～10号</div> <div data-bbox="172 1925 231 1961">[略]</div>	<div data-bbox="1525 191 1789 226">別記 1 別紙様式 8 号</div> <div data-bbox="2472 268 2760 342"><div>第</div><div>年</div><div>月</div><div>号</div><div>日</div></div> <div data-bbox="1555 384 1783 457"><div>市町村長 様</div><div>(広域振興局長)</div></div> <div data-bbox="2291 499 2496 659"><div>所 在 地</div><div>事業実施主体名</div><div>代表者氏名</div><div><u>(市町村長)</u></div></div> <div data-bbox="1525 737 2795 894"><div>年度岩手県産地パワーアップ事業（麦・大豆機械導入対策）の事業実施状況報告について（ 年度）</div><div>岩手県産地パワーアップ事業実施要領（平成 28 年 9 月 6 日付け農園第 215 号）の別記 1 の第 4 の 1 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。</div></div> <div data-bbox="2145 936 2172 972">記</div> <div data-bbox="1525 1014 2484 1050"><div>添付書類</div><div>国交付等要綱別紙様式第 I － 4 号別添の事業実施状況報告書</div></div> <div data-bbox="1525 1203 2602 1239"><div>※</div><div>様式中、最下段の（ ）内は、事業実施主体が市長村の場合の様式である。</div></div> <div data-bbox="1498 1839 1846 1875">別記 1 別紙様式 9 号～10号</div> <div data-bbox="1519 1917 1578 1953">[略]</div>
--	--

<div>別記 1 別紙様式 11 号</div> <div>第 年 月 号 日</div> <div>市町村長 様 (広域振興局長)</div> <div>所 在 地 事業実施主体名 代表者氏名</div> <div>年度岩手県産地パワーアップ事業（麦・大豆機械導入対策）の評価報告について 岩手県産地パワーアップ事業実施要領（平成 28 年 9 月 6 日付け農園第 215 号）の別記 1 の第 4 の 2 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。</div> <div>記</div> <div>添付書類 国交付等要綱別紙様式第 I－6 号別添の事業評価シート</div> <div>※ 様式中、最下段の（ ）内は、事業実施主体が市長村の場合の様式である。</div> <div>別記 1 別紙様式 12～13 号</div> <div>[略]</div> <div>別記 2 別紙様式 1 ～18 号</div> <div>[略]</div>	<div>別記 1 別紙様式 11 号</div> <div>第 年 月 号 日</div> <div>市町村長 様 (広域振興局長)</div> <div>所 在 地 事業実施主体名 代表者氏名 <u>(市町村長)</u></div> <div>年度岩手県産地パワーアップ事業（麦・大豆機械導入対策）の評価報告について 岩手県産地パワーアップ事業実施要領（平成 28 年 9 月 6 日付け農園第 215 号）の別記 1 の第 4 の 2 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。</div> <div>記</div> <div>添付書類 国交付等要綱別紙様式第 I－6 号別添の事業評価シート</div> <div>※ 様式中、最下段の（ ）内は、事業実施主体が市長村の場合の様式である。</div> <div>別記 1 別紙様式 12～13 号</div> <div>[略]</div> <div>別記 2 別紙様式 1 ～18 号</div> <div>[略]</div>
--	--

別記 2 別紙様式 2－1 号

（別添 1）
ア 基金事業
内訳
a 整備事業

№	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (工機、施設区分、構造、規格、能力等)	総事業費 (円)					完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	利用率 (〇年度)	収支率 (〇年度)	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性		
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他													
附帯事務費																												
計																												
合計																												

b 生産支援事業

№	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (機械（能力、台数）、リース機械（能 力、台数）、資材費等)	総事業費 (円)					完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性				
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他													
計																												
計																												
合計																												

（注 1）「№」欄には、産地パワーアップ計画の 1 の（4）の番号を記載すること。

（注 2）整備事業の附帯事務費の事業内容欄は、産地局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

（注 3）生産支援事業において果樹の改植を行う場合は、「対象作物名」欄に対象品目、品種を記載すること（産地パワーアップ計画に定める対象品目、品種に限る）。

また、「面積」欄は実施面積を記載すること。

（注 4）「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

（注 5）生産支援事業の「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること（機械導入以外の場合は「－」を記載）。

（注 6）整備事業で交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入すること。

（注 7）備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

（注 8）目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

c スマート農業技術を円滑に導入・定着させるための取組

№	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標	事業内容 (オペレーター養成費・資金、技術コンサル タント料、保険料等)	総事業費 (円)					完了 年月日	備考											
										国費	都道府県費	市町村費	その他														
計																											
合計																											

（注）「№」欄には、 1 の（4）の番号を記載すること。

（別添 2）
イ 整備事業
内訳

№	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (工機、施設区分、構造、規格、能力等)	総事業費 (円)					完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	利用率 (〇年度)	収支率 (〇年度)	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性	
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他												
附帯事務費																											
計																											
合計																											

（注 1）「№」欄には、産地パワーアップ計画の 1 の（4）の番号を記載すること。

（注 2）附帯事務費の事業内容欄は、農林水産省生産局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

（注 3）「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

（注 4）交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入するほか、備考欄に交付率及び仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

（注 5）目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

4 個人情報取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。 ☐

（次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、□印にレ点を必ずご記入ください。）

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供することがあります。

5 「農業分野における A I データ契約ガイドライン」に関する契約ガイドライン」に則した契約

申請時	実施状況報告時

※「農業分野における A I データ契約ガイドライン」に関する契約ガイドライン」に則した契約を予定又は締結した場合は、チェックをすること。

6 オープン API への対応

トラクター、コンバイン又は田植機の導入又はリース導入を希望する場合は、以下の「参考」を確認の上、導入を希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を ☐ 整備している（又は整備する見込みである） ☐ 整備していない

（参考）API を自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、又は整備する見込みである農機メーカー
（令和 4 年 11 月 1 日時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）
国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社
海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH Industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※ データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農につなげることができます。「整備していない」を選択した場合であってもデータを連携できる環境を整備しているメーカーの農機への変更ができないかご検討ください。導入状況によってはメーカーの選択理由を尋ねる場合がございます。

別記 2 別紙様式 2－2 号

〔略〕

別記 2 別紙様式 2－1 号

（別添 1）
ア 基金事業
内訳
a 整備事業

№	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (工機、施設区分、構造、規格、能力等)	総事業費 (円)					完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	利用率 (〇年度)	収支率 (〇年度)	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性		
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他													
附帯事務費																												
計																												
合計																												

b 生産支援事業

№	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (機械（能力、台数）、リース機械（能 力、台数）、資材費等)	総事業費 (円)					完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性				
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他													
計																												
計																												
合計																												

（注 1）「№」欄には、産地パワーアップ計画の 1 の（4）の番号を記載すること。

（注 2）整備事業の附帯事務費の事業内容欄は、産地局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

（注 3）生産支援事業において果樹の改植を行う場合は、「対象作物名」欄に対象品目、品種を記載すること（産地パワーアップ計画に定める対象品目、品種に限る）。

また、「面積」欄は実施面積を記載すること。

（注 4）整備事業の「取組目標」欄には、国交付等要綱共通 8 の整備事業における配分基準において定める達成すべき成果目標基準から選択したものを記載すること。生産支援事業の「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

（注 5）生産支援事業の「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること（機械導入以外の場合は「－」を記載）。

（注 6）整備事業で交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入すること。

（注 7）備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

（注 8）目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

c スマート農業技術を円滑に導入・定着させるための取組

№	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	事業内容 (オペレーター養成費・資金、技術コンサル タント料、保険料等)	総事業費 (円)					完了 年月日	備考													
								国費	都道府県費	市町村費	その他																
計																											
合計																											

（注）「№」欄には、 1 の（4）の番号を記載すること。

（別添 2）
イ 整備事業
内訳

№	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (工機、施設区分、構造、規格、能力等)	総事業費 (円)					完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	利用率 (〇年度)	収支率 (〇年度)	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性	
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他												
附帯事務費																											
計																											
合計																											

（注 1）「№」欄には、産地パワーアップ計画の 1 の（4）の番号を記載すること。

（注 2）附帯事務費の事業内容欄は、農林水産省生産局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

（注 3）「取組目標」欄には、国交付等要綱共通 8 の整備事業における配分基準において定める達成すべき成果目標基準から選択したものを記入すること。

（注 4）交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入するほか、備考欄に交付率及び仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

（注 5）目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

4 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。 ☐

（次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、□印にレ点を必ずご記入ください。）

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供することがあります。

5 「農業分野における A I データ契約ガイドライン」に関する契約ガイドライン」に則した契約

申請時	実施状況報告時

※「農業分野における A I データ契約ガイドライン」に関する契約ガイドライン」に則した契約を予定又は締結した場合は、チェックをすること。

6 オープン API への対応

トラクター、コンバイン又は田植機の導入又はリース導入を希望する場合は、以下の「参考」を確認の上、導入を希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を ☐ 整備している（又は整備する見込みである） ☐ 整備していない

（参考）API を自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、又は整備する見込みである農機メーカー
（令和 4 年 11 月 1 日時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）
国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社
海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH Industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※ データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農につなげることができます。「整備していない」を選択した場合であってもデータを連携できる環境を整備しているメーカーの農機への変更ができないかご検討ください。導入状況によってはメーカーの選択理由を尋ねる場合がございます。

別記 2 別紙様式 2－2 号

〔略〕

別記 2 別紙様式 4－1 号

(別添 1)

ア 基金事業

内訳

a 整備事業

No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力 等)	総事業費 (円)				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性
								現状値 (○年度)	目標値 (○年度)	実績 (○年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他								
附帯事務費（都道府県、市町村）																							
計																							
合計																							

b 生産支援事業

No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (機械（動力、台数）、リース機械（動 力、台数）、資材費等)	総事業費 (円)				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性
								現状値 (○年度)	目標値 (○年度)	実績 (○年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他								
計																							
合計																							

(注 1) 「No.」欄には、1 の (4) の番号を記載すること。

(注 2) 整備事業の附帯事務費の事業内容欄は、農林水産省農産局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

(注 3) 「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

(注 4) 生産支援事業の「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること（機械導入以外の場合は「－」を記載）。

(注 5) 整備事業で交付金が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入すること。

(注 6) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円 うち国費○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(注 7) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、設定目標の実現可能性を記入すること。

c スマート農業技術を円滑に導入・定着させるための取組

No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	事業内容 (オペレーター養成費・資金、技術コン サルタント料、保険料等)	総事業費 (円)				完了 年月日	備考
								国費	都道府県費	市町村費	その他		
計													
合計													

(注) 「No.」欄には、1 の (4) の番号を記載すること。

(別添 2)

イ 整備事業

内訳

No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力 等)	総事業費 (円)				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	都道府県 の評価	備考	目標の 実現可能性
								現状値 (○年度)	目標値 (○年度)	実績 (○年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他									
附帯事務費（都道府県、市町村）																								
計																								
附帯事務費（都道府県、市町村）																								
計																								
合計																								

(注 1) 「No.」欄には、1 の (4) の番号を記載すること。

(注 2) 附帯事務費の事業内容欄は、農林水産省農産局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

(注 3) 「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

(注 4) 交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入するほか、備考欄に交付率及び仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円 うち国費○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(注 5) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、設定目標の実現可能性を記入すること。

別記 2 別紙様式 4－2 号

〔略〕

別記 2 別紙様式 4－1 号

(別添 1)

ア 基金事業

内訳

a 整備事業

No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力 等)	総事業費 (円)				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性
								現状値 (○年度)	目標値 (○年度)	実績 (○年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他								
附帯事務費（都道府県、市町村）																							
計																							
合計																							

b 生産支援事業

No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (機械（動力、台数）、リース機械（動 力、台数）、資材費等)	総事業費 (円)				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性
								現状値 (○年度)	目標値 (○年度)	実績 (○年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他								
計																							
合計																							

(注 1) 「No.」欄には、1 の (4) の番号を記載すること。

(注 2) 整備事業の附帯事務費の事業内容欄は、農林水産省農産局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

(注 3) 整備事業の「取組目標」欄には、国交付等要綱共通の整備事業における配分基準において定める達成すべき成果目標基準から選択したものを記載すること。生産支援事業の「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

(注 4) 生産支援事業の「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること（機械導入以外の場合は「－」を記載）。

(注 5) 整備事業で交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入すること。

(注 6) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円 うち国費○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(注 7) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、設定目標の実現可能性を記入すること。

c スマート農業技術を円滑に導入・定着させるための取組

No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	事業内容 (オペレーター養成費・資金、技術コン サルタント料、保険料等)	総事業費 (円)				完了 年月日	備考
								国費	都道府県費	市町村費	その他		
計													
合計													

(注) 「No.」欄には、1 の (4) の番号を記載すること。

(別添 2)

イ 整備事業

内訳

No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力 等)	総事業費 (円)				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	都道府県 の評価	備考	目標の 実現可能性
								現状値 (○年度)	目標値 (○年度)	実績 (○年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他									
附帯事務費（都道府県、市町村）																								
計																								
附帯事務費（都道府県、市町村）																								
計																								
合計																								

(注 1) 「No.」欄には、1 の (4) の番号を記載すること。

(注 2) 附帯事務費の事業内容欄は、農林水産省農産局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

(注 3) 「取組目標」欄には、国交付等要綱共通の整備事業における配分基準において定める達成すべき成果目標基準から選択したものを記載すること。

(注 4) 交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入するほか、備考欄に交付率及び仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円 うち国費○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(注 5) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、設定目標の実現可能性を記入すること。

別記 2 別紙様式 4－2 号

〔略〕

備考 改正の部分は、下線の部分である。

附 則

- この要綱は、令和 6 年 3 月 19 日から施行する。
- 改正前の要綱に基づく事業については、なお従前の例による。